

被災地派遣レポート〈第24回〉

東京都立総合芸術高等学校経営企画課長 福田 和廣 さん

■ はじめに

平成23年7月6日(水)、11時に福島駅に到着後着替えを済ませ福島県庁に向かい、さっそく前任者からの引継ぎを受けて業務に取り掛かりました。業務内容は、県内22市町村が管理する仮設住宅等の入居状況を電話聞き取りするものです。5月くらいから順次完成した仮設住宅は約1万戸に達しましたが、なかなか入居が進みません。被災された方は、年齢や家族構成・就労等を考慮して避難先を決定していきますが、高齢の居住者は旧住居地の近隣の方と一緒にすごしたいという希望があり、仮設住宅に移転する傾向にあるそうです。しかし、お子さんがいらっしゃる比較的若い世帯は、賃貸住宅や公営住宅を選択するため、約6割の入居にとどまっています。職員の方の話では、一般の賃貸住宅への移転(借上住宅)が増加しているため今後はこちらにシフトしていきだろう、ということでした。

■ 仮設住宅入居調査業務について

勤務場所は、12階建て西庁舎4F、建築住宅課です。構成は海川キャップ(係長)吉田さん、菅谷さんと派遣の2人で業務を進めていきます。この調査は仮設住宅等の入居戸数と人員を毎日更新していくもので、対策本部及び関係部署と厚労省への情報提供の役割を果たしています。午前中は前日の調査内容の整理とデータが取れなかった市町村への再調査を行い、午後から2人で各市町村への状況確認の聞き取り調査を開始します。着任早々は調査票に慣れないこともあり作成が遅れ、係りの方に迷惑をかけてしまいましたが、週明けには時間内になんとか仕上げることができるようになりました。

各市町村は、避難所にとどまっている家族を一刻も早く仮設住宅等に移転してもらうことを最優先に考えているため、入居戸数の管理はできて入居人数まではなかなかカウントが進まないという事情があります。また、現場対応に追われたり、入居説明会の開催等で多忙を極めている状況があるため、完成した仮設住宅の入居準備がスムーズに運ばない市町村も見受けられます。したがって、電話聞き取りでは各市町村のそうした事情を勘案しながら慎重に注意を払いながら行う必要があります。

この調査報告は週休日も実施しているため、空調が停止し盆地特有の気候が重なり、かなり暑い中で作業を進めることとなります。今後8月の夏本番を迎えますますます厳しい暑さが予想されますので、暑さ対策は十分にとられることをお勧めします。

■ 最後に

現在、福島県には東京都をはじめとして他の自治体も人的支援を行っています。派遣期間は2週間から1月の長期に及ぶ職員の方も見受けられました。今回の東京都からの派遣は1週間が基本となっていますが、業務に習熟する時点で派遣が終了してしまいます。そこで、可能な限り2週間の派遣期間を確保して、業務の連続性を確保することが必要であると感じました。マニュアルは徐々に整備されつつありますが、やはり短時間の引継ぎだけでは不完全な部分残り、県職員の方に再度お聞きすることになります。各職場も相応の業務量を抱える中、2週間の派遣期間中の業務を代替補完することが困難であることが予想されますが、ぜひとも各局の協力を仰ぎ実現させていただきたいと思えます。



〔バス停標識〕



〔本庁舎と西庁舎〕



〔庁舎裏から阿武隈川〕